

「自己資本の構成に関する開示事項」

みずほ銀行【連結】
平成28年9月末

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,094,789		5,926,754	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,615,755		3,664,151	
2	うち、利益剰余金の額	2,479,034		2,262,603	
1c	うち、自己株式の額 (△)	-		-	
26	うち、社外流出予定額 (△)	-		-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	794,725	529,817	628,471	942,707
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	256		317	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	14,194		21,700	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	14,194		21,700	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,903,965		6,577,244	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	313,125	208,750	170,273	255,410
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	20,970	13,980	16,040	24,060
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	292,155	194,770	154,233	231,350
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	5,370	3,580	3,182	4,774
11	繰延ヘッジ損益の額	98,745	65,830	24,091	36,137
12	適格引当金不足額	39,900	26,573	14,999	22,375
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,047	698	516	774
15	退職給付に係る資産の額	243,475	162,316	180,230	270,345
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	32,017	48,026
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	701,664		425,312	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	6,202,301		6,151,931	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	760,000		300,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	25,696		25,080	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	577,504		1,028,155	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	577,504		1,028,155	
35	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調 達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 21,080		△ 9,487	
	うち、為替換算調整勘定の額	△ 21,080		△ 9,487	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,342,120		1,343,748	
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-		43	64
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	88,200	58,800	58,357	87,535
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	16,037		16,736	
	うち、のれん相当額	2,737		5,487	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	-		-	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
	うち、内部格付手法採用用において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額	13,300		11,249	
42	Tier2 資本不足額	-		-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	104,237		75,137	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,237,882		1,268,611	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	7,440,183		7,420,543	
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	647,520		379,955	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,801		5,692	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	876,816		1,020,478	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	876,816		1,020,478	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	5,752		4,900	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	5,752		4,900	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-		-	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	296,410		536,031	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	257,883		477,348	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	38,527		58,683	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,832,300		1,947,058	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	34	22	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	21,969	32,954
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	177,000	118,000	130,000	195,000
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	83,342		118,407	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	70,042		107,157	
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	13,300		11,249	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	260,376		270,377	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,571,923		1,676,680	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	9,012,106		9,097,224	
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	404,973		719,026	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に関連するものの額	194,770		231,350	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	3,580		4,774	
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	162,316		270,345	
	うち、金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	44,305		212,556	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	56,261,378		56,790,842	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.02%		10.83%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.22%		13.06%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.01%		16.01%	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	549,045		651,500	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	99,104		149,049	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	74,842		20,953	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	5,752		4,900	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	31,411		24,029	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	284,617		293,300	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	881,276		1,028,155	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		21,330	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	966,467		1,127,545	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	